

OpenAI「GPT-5.6」「ChatGPT Work」発表と知財業務への影響

— 競合エンタープライズ AI との比較 —

作成日：2026 年 7 月 12 日

Claude Fable 5

要旨

- **事実確認の結論：発表は実在する。** OpenAI は米国時間 2026 年 7 月 9 日に「GPT-5.6」モデルファミリー（Sol/Terra/Luna）と、エージェント型ワークツール「ChatGPT Work」を同時に一般提供（GA）した。これは OpenAI 公式ブログ（いずれも 2026 年 7 月 9 日付）で一次確認できる^{1,2}。名称・日付とも本調査依頼の記載どおりである。
- 知財業務へのインパクトは「明細書・中間応答のドラフト」「IP ランドスケープ」「契約レビュー」「定型業務」で実質的に大きい。他方、先行技術調査の網羅性とハルシネーション（架空・誤対応公報の生成）は依然として汎用 LLM 単体では危険であり、専用検索 DB との併用と人手検証が必須である。
- **推奨：**汎用エンタープライズ AI（ChatGPT Work / Claude / Copilot / Gemini）は「ドラフト・要約・社内ナレッジ・自動化」層に、知財特化型（Harvey/Legora/専用特許検索 AI）は「検索・引用精度・分野特化ワークフロー」層に配置する二層構成。未公開發明の入力は、学習不使用・秘密保持が契約担保されたエンタープライズ契約下でのみ、社内 AI 利用ガイドラインと弁理士法上の守秘義務との整合を確認して行う。

主要な発見

1. GPT-5.6 と ChatGPT Work は実在の発表であり、名称・日付とも一次情報で確認できる^{1,2}。ただし GPT-5.6 は単一モデルではなく、Sol（フラッグシップ）・Terra（バランス）・Luna（低コスト）の三層ファミリーである。ChatGPT Work は Codex 技術を内蔵したエージェントで、GPT-5.6 を基盤とする。
2. エンタープライズ・データガバナンスは OpenAI の強みである。ChatGPT Enterprise/Business は「ビジネスデータをデフォルトで学習に使わない」方針を明示し、AES-256/TLS1.2+暗号化、SOC2、ISO/IEC 27001/27017/27018/27701、日本を含むデータレジデンシー、

Enterprise Key Management (EKM) を提供する⁶。ChatGPT Work はこの Enterprise 基盤上に構築される²。

3. 競合も同時期に激しく動いている。Anthropic は 2026 年 7 月に Claude Cowork (エージェント) を web/モバイルに拡張し、2026 年 5 月 12 日に「Claude for Legal」を投入した^{12,13}。Microsoft は 365 Copilot で GPT-5.6 を「preferred model」に採用すると発表。Google Gemini は Workspace に統合済みである。
4. 知財特化型 AI (Harvey/Legora) は汎用 AI に淘汰されず、むしろ資金調達を伴い成長している^{16,17}。ただし特許図面など知財特有の生産物は専用ツールが必要である。
5. 日本では弁理士法上の守秘義務 (30 条) と特許法上の新規性 (29 条 1 項) が最大の論点である。日本弁理士会は 2025 年 4 月に「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」を公表し、未公開情報の入力に強い注意喚起を行っている⁹。特許庁も AI 活用アクション・プランを令和 7 年度に改定し、審査業務への生成 AI 適用検討 (項目 9) を新設した¹⁸。

1. 事実確認：何が発表されたか (一次情報ベース)

発表日・製品名 (確認済み) OpenAI 公式ブログ「GPT-5.6: Frontier intelligence that scales with your ambition」 (2026 年 7 月 9 日付)¹および「ChatGPT is now a partner for your most ambitious work」 (同日付)²で、両製品の GA が確認できる。Axios、Engadget 等の報道も同日で一致する^{3,4}。GPT-5.6 は 6 月 26 日に (米政府の AI サイバーセキュリティ関連レビューに絡み) 限定プレビュー、7 月 9 日に GA となった^{4,5}。

GPT-5.6 のモデル構成と性能 (OpenAI 公式値)¹

- 三層構成：Sol (フラッグシップ、Sol Pro・max・ultra モードあり)、Terra (GPT-5.5 相当性能で半額)、Luna (最低コスト)。「番号が世代、Sol/Terra/Luna が能力ティア」という新命名である。
- ultra モードはデフォルトで 4 エージェントを並列協調させる (サブエージェント)。max は最大推論。
- 長文処理：OpenAI MRCR v2 8-needle 256K-512K で Sol 91.5%、512K-1M で 73.8%。256K～1M トークン級の長文テストが公式に提示されており、特許公報・明細書のような長文技術文書への適性は高いと推測される。
- 知識労働ベンチマーク (Agents' Last Exam 52.7%、GDPval-AA v2 等) で自社最高。ただし Claude Fable 5 が GDPval-AA で Sol を僅差で上回り (Fable 5: 1,759.6 Elo 対 Sol 1,747.8 Elo)、

Artificial Analysis Intelligence Index でも Fable 5 59.9 対 Sol 58.9 と、生の知能では拮抗～一部劣後する項目もある。

- 価格（API、100 万トークンあたり）：Sol \$5 入力／\$30 出力、Terra \$2.50／\$15、Luna \$1／\$6。

ChatGPT Work（確認済み）²

- 「apps・files を横断してアクションを取り、数時間かけてプロジェクトを継続し、目標を完成物に変えるエージェント」。Codex 技術を内蔵する（週 500 万人超が Codex を利用、うち 100 万人超が非開発業務に使用）。
- 生成物：スプレッドシート、スライド、ドキュメント、web app（Sites、public beta）。GPT-5.6 は「テンプレート・参照ファイル（Slide Master の規則含む）に忠実な成果物生成」を強化した。
- 接続：Slack、Microsoft Teams、Google Drive、SharePoint、メール、カレンダー、CRM、プロジェクトトラッカー等。「@アプリ名」で明示参照可能。Scheduled Tasks（定期／イベント駆動の自動実行）、Computer Use（デスクトップ操作）、内蔵ブラウザを備える。
- 提供：Pro/Enterprise/Edu で web・モバイル即日、Plus/Business は数日後。デスクトップアプリは Free 含む全プランで Chat/Work/Codex を利用可（旧 Atlas ブラウザは段階的終了）。
- セキュリティ：ChatGPT Enterprise のセキュリティ・コンプライアンス・ワークスペース管理基盤上に構築。Compliance API で会話・アクションを可視化し、重要アクションは実行前に AI が自動レビュー（Auto-review）する。

データガバナンス（OpenAI 公式、確認済み）⁶

- ビジネスデータ（Enterprise/Business/Edu）は入力・出力ともデフォルトで学習に不使用。コネクタ経由データ・アプリ経由データも学習不使用。
- AES-256（保存時）、TLS1.2+（転送時）。SOC2 監査完了。ISO/IEC 27001/27017/27018/27701 認証。データレジデンシーは米国、欧州、英国、日本、カナダ、韓国、シンガポール、豪州、インド、UAE に対応。
- Enterprise Key Management（EKM、顧客管理鍵）、Data Processing Addendum（DPA）、コネクタのユーザー権限尊重（RBAC）。API は Programmatic Tool Calling により Zero Data Retention（ZDR）対応。

2. 知財業務への影響分析

(a) 先行技術調査・特許調査

ChatGPT Work のブラウザ+Deep Research 的機能により、調査設計・スクリーニング・公報要約は加速する。ただし汎用 LLM 単体の先行技術調査は依然危険である。PQAI 公式ブログの検証では、ChatGPT が実在の公報番号を全く無関係な技術内容として提示する「確信的な捏造」が確認された。例えば US5053223A を無アルカリガラス組成の基礎特許として提示したが、実際は農業分野の害虫（コーヒー潜葉虫）防除方法に関する特許であった。US4894292A も表示用ガラス基板の先行技術と誤提示されたが、実際は熱硬化性フェノール樹脂に関するものであった⁷。学術的検証でも、ChatGPT/Claude はハルシネーションが比較的少ない一方、Gemini では複数の明確なハルシネーションが確認されたとの報告がある⁸。結論として、検索・網羅性・引用の正確性は専用特許 DB（商用サーチツール）に委ね、LLM は概念拡張・要約・分類補助に限定すべきである。

(b) 明細書・中間応答等の書類作成支援

GPT-5.6 は「テンプレート・参照ファイルに忠実な成果物生成」を強化しており、中間応答（OA 対応）のドラフト、実施例の展開、クレーム構造の整理に有用である。OpenAI 公式ブログの顧客引用では、Clio が法務リサーチ+取引法務で 14%少ないトークンで品質改善、Programmatic Tool Calling で文書解析のプロンプトトークンを 38%削減したとし、Legora CTO は 7 タスク中 5 つで改善・維持、構造化ドラフティングと先例レビューで最大の伸びを確認し、法的結論には適切に慎重だったと述べる¹。ただしクレームの技術的正確性・権利範囲の判断は人手検証が必須である。

(c) IP ランドスケープ・パテントマップ

Sites 機能でインタラクティブなダッシュボード・レポートを生成でき、Scheduled Tasks で定期更新も可能である²。長文処理と多文書統合が強みで、ランドスケープの叙述・要約に適する。定量集計は外部データソース連携の精度に依存し、数値検証は必須である。

(d) 契約書・ライセンス業務

Auto-review、テンプレート追従、Teams/SharePoint 連携で NDA・ライセンス契約のドラフト／レビューを支援する。ただし契約レビュー単体では、Word 内でレッドラインを行う Claude for Word や Claude for Legal¹²、あるいは Harvey/Legora の評価が高い局面がある。

(e) 知財部門の定型業務

社内問い合わせ対応（コネクタ経由の社内ナレッジ参照。ユーザー権限を尊重）、発明発掘の壁打

ち、教育コンテンツ生成に適する。

(f) 秘密情報・営業秘密リスク（最重要）

- ・ 弁理士法 30 条の守秘義務、依頼者との秘密保持契約、特許法 29 条 1 項の新規性が論点となる。
- ・ 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（令和 7 年〔2025 年〕4 月公表）⁹は、外部事業者提供の生成 AI に秘密情報を入力する行為は第三者への秘密開示にあたり守秘義務（弁理士法 30 条）違反のおそれがあること、秘密保持規約のない第三者プラットフォームへの情報掲載は新規性喪失の可能性があることを指摘する。あわせて、学習の有無によらず依頼者同意の取得、暗号化・再学習しないツールの選定、ハルシネーションの吟味、最終責任は弁理士にある旨を求めている^{9,10}。
- ・ 法的整理：秘密保持義務のない第三者に情報が渡り現実に知り得る状態になれば「公然知られた発明」（29 条 1 項 1 号）として新規性喪失に至り得る、というのが理論的枠組みである。ただし反対論も有力である。高山嘉成弁理士（2025 年 3 月 26 日）¹¹は、提供者が利用規約で情報を再利用せず外部開示しないと明言している場合に「AI への入力＝守秘義務違反」とするのは短絡的であり、新規性喪失の判断基準は第三者が知り得る状態であったか否かであって、サーバへの一時的記録のみでは該当しないとの見解を示す。多くの論者は主に不正競争防止法上の秘密管理性・非公知性の枠組みで論じており、特許法 29 条 1 項の「公然知られた」への該当を正面から断定した確立判例・通説は確認できない。
- ・ 実務含意：未公開發明は、学習不使用・秘密保持・ZDR/EKM 等が契約担保されたエンタープライズ契約下でのみ入力し、消費者向け無料版には決して入力しない。

3. 競合製品との比較

観 点	ChatGPT Work / GPT-5.6 (OpenAI)	Claude (Anthropic)	Microsoft 365 Copilot	Google Gemini (Workspace/Enterprise)
主 力 モ デ ル ・ 長 文 処 理	GPT-5.6 Sol/Terra/Luna。 MRCR 256-512K で 91.5%、 512K-1M で 73.8%	Fable 5 / Opus 4.8。 chat で最大 1M (Sonnet 5)、Opus は 500K (Code 内 1M)	基盤に GPT-5.6 を「preferred model」採用と発表。長文はモデル依存	Gemini 3.x。 Enterprise/AI Expanded で長文（～1M 級）

観 点	ChatGPT Work / GPT-5.6 (OpenAI)	Claude (Anthropic)	Microsoft 365 Copilot	Google Gemini (Workspace/Enterprise)
エ ー ジ ェ ン ト ・ 自 動 化	ChatGPT Work + Codex、ultra (4 エージェント 並列)、 Scheduled Tasks、Computer Use、Sites	Claude Cowork (web/モバイル/デスク トップ、バックグラウンド 実行、スケジュールタスク)	Copilot Studio、 Researcher/Analyst 等 エージェント	Workspace Studio (ノ コード)、Gemini Enterprise (旧 Agentspace)
セ キ ュ リ テ ィ ・ ガ バ ナ ン ス	学習不使用 (デフォルト)、 SOC2、ISO 27001/17/18/701、 EKM、日本データレジデンシー、 Compliance API、ZDR (API)	学習不使用、 SOC2/ISO、 監査ログ、 SSO/SCIM 、データレジ デンシー (ク ラウド経由 10% 上乗せ)	EDP (テナント境界内)、 Purview、DLP、機密ラベル継 承、監査、E3/E5 前提	Enterprise でデータリー ジョン制御・per-app 制 御、Admin 管理
既 存 環 境 統 合	Slack/Teams/Drive/SharePoint/ CRM 等、デスクトップでローカ ルファイル/内蔵ブラウザ	MCP 経由で 広範接続、 M365 書き込 みツール、 Okta 等 IdP 連携	Microsoft 365 にネイティブ最深統 合 (Word/Excel/PPT/Outlook/Tea ms)	Google Workspace にネイ ティブ統合
価 格 (目 安)	Enterprise は個別見積、API : Sol \$5/\$30・Terra \$2.5/\$15・Luna \$1/\$6。Work は Codex と同じ使 用量課金	Team \$25/\$125 席、 Enterprise \$20~/席 + 従量、API : Fable 5 \$10/\$50	Enterprise アドオン \$30/user/月 (+E3/E5、実質\$66~87)、 Business \$21/user/月	Workspace に同梱 (Business Standard \$14/user/月~)、 Gemini Enterprise \$21~ /user/月
日 本 語 技 術 文 書	多言語対応、要自社実測	多言語対応、 要自社実測	多言語対応、要自社実測	多言語対応、要自社実測

観 点	ChatGPT Work / GPT-5.6 (OpenAI)	Claude (Anthropic)	Microsoft 365 Copilot	Google Gemini (Workspace/Enterprise)
ハ ル シ ネ ー シ ョ ン 対 策	引用機能・Deep Research・ Auto-review。公報の捏造・誤対 応は残存	相対的に少ないとの検証あり。 Claude for Legal で 出典連携	Bing グラウンディング、出典表示	出典表示。モデルにより 捏造が多い検証もあり
知 財 特 化 適 合 度	汎用。専用検索 DB 併用前提	Claude for Legal で法務 プラグイン充実、IP 分野 プラグインあり	汎用 + M365 資産	汎用 + NotebookLM Enterprise（文献統合）

※価格は公式・二次情報の混在した目安であり、実売は交渉・構成に依存する（後記「留意事項」参照）。

リーガル／知財特化型との棲み分け

Harvey（ARR 約 1.9 億ドル〔2026 年 1 月時点、前年 8 月の 1 億ドルから増加との報道¹⁶⁾）、評価額 110 億ドル、14.2 万名超の弁護士・1,500 超顧客）と Legora（ARR1 億ドル超、評価額 56 億ドル〔2026 年 4 月 30 日、シリーズ D 累計 6 億ドル調達との発表¹⁷⁾）は、汎用 AI に淘汰されず成長を続けている。両者は「リーガルコパイロット」であり、米国特許法・文書慣行に強い。Legora は既に IP 分野に進出し、クレーム補正の特定に使われている。ただし特許図面（37 CFR 1.84 準拠の線画・参照符号・正式図面）は専用ツールが必要で、汎用 AI・リーガル AI ともカバーしていない。

Anthropic の「Claude for Legal」（2026 年 5 月 12 日ローンチ^{12,13)}）は、オープンソースの 12 実務分野プラグイン + 90 超の名前付きワークフローエージェント、Ironclad/iManage/Westlaw 等 20 超の MCP コネクタを備え、Thomson Reuters CoCounsel や Harvey をも取り込む戦略で、汎用と特化の境界を曖昧化している^{14,15)}。棲み分けの原則：汎用エンタープライズ AI は「ドラフト・要約・社内ナレッジ・自動化」、特化型は「検索・引用精度・実務分野特化ワークフロー」である。

4. 日本の知財部門・特許事務所への示唆

- **導入判断の視点** モデル性能の僅差より、データガバナンス（学習不使用・データレジデンシー日本・EKM/DPA）、既存環境（M365 か Google Workspace か）との統合、使用量課金の予見可能性を優先する。既に M365 中心なら Copilot（GPT-5.6 採用）、Google 中心なら Gemini、独立したエージェント能力重視なら ChatGPT Work または Claude Cowork / Claude for Legal が候補となる。
- **営業秘密管理規程・AI 利用ガイドラインとの整合** 弁理士法 30 条・依頼者秘密保持契約に照らし、(1)未公開発明の入力可否をプラン種別（消費者向け／Enterprise／API）ごとに規定、(2)学習不使用・ZDR・秘密保持の契約担保を確認、(3)入力前の依頼者同意取得（日本弁理士会ガイドラインは学習有無によらず同意取得を推奨⁹⁾）、(4)出力の弁理士による正確性検証義務、を規程化する。
- **JPO・業界団体動向との関連** 特許庁「AI 技術の活用に向けたアクション・プラン令和 7 年度改定版」（2025 年 6 月 25 日更新）¹⁸ は、先行技術調査（項目 3）を「導入フェーズへ移行」し、「9. 生成 AI の特許審査業務への適用」を新設して令和 7 年度に技術実証を行う段階にある。日本弁理士会ガイドラインとあわせ、実務家側も「AI は補助ツール、最終責任は専門家」という原則を前提に体制整備すべきである。

推奨アクション

6. **第 1 段階（0-1 か月）：ガバナンス優先の試験導入。** ChatGPT Enterprise/Business、Claude Enterprise、Copilot（E3/E5）、Gemini（Workspace）のうち、既存 IT 環境に統合済みのものを 1 つ選び、学習不使用・データレジデンシー日本・EKM/DPA を契約で確認する。未公開発明を扱わない定型業務（社内 Q&A、公開公報の要約、教育コンテンツ）から開始する。
7. **第 2 段階（1-3 か月）：限定パイロット。** 明細書ドラフト・中間応答・契約レビューで実施する。必ず「専用特許検索 DB で検索→LLM で要約・ドラフト→弁理士検証」の二層＋人手検証フローを固定する。ハルシネーション検出のため、出力された公報番号は全件、原公報と技術内容まで突合する。
8. **第 3 段階（3-6 か月）：自動化と特化型併用判断。** Scheduled Tasks/Sites でランドスケープ定期更新を自動化する。知財特化型（Harvey/Legora/専用特許 AI/特許図面 AI）の併用可否を、検索精度・引用出典・特許図面ニーズで判断する。

9. 判断を変える閾値。①先行技術調査：全件人手検証しても工数削減が正なら継続。捏造・誤対応が多発し調査信頼性が損なわれるなら、汎用 AI 単体の調査利用は停止し専用サーチ AI へ移行。②データレジデンシー・学習不使用が契約更改で維持されない場合は入力範囲を即時縮小。③日本弁理士会ガイドライン・JPO 運用・関連判例の改定があれば社内規程を即時更新する。

留意事項

- GPT-5.6 / ChatGPT Work の機能・価格は OpenAI 公式ブログ（2026 年 7 月 9 日付）に基づく確認事実である^{1,2}。ただしロールアウトは段階的で、日本での提供時期・機能差は変動しうる。
- 競合製品の価格は公式・二次情報が混在し、特に Claude Enterprise、Gemini Enterprise、Copilot の実売価格は交渉・構成依存である。二次情報由来の数値は目安にとどまる。
- 「GPT-5.6 を preferred model に採用」は Microsoft の発表・OpenAI ブログでの言及に基づくが、適用範囲の詳細は要確認である。
- 日本語技術文書の処理適性・ハルシネーション率は、公開の統制された比較データが乏しく、各社の「多言語対応」の主張は独立検証が不十分である。導入前に自社文書での実測を強く推奨する。
- 特許法 29 条 1 項の新規性喪失と生成 AI 入力の関係について、正面から判断した確立判例・通説は確認できず、本レポートの法的整理は弁理士・弁護士の解説に基づく推論を含む。反対論（サーバ保存や再学習回避設定下では公知化しないとの見解）も有力である。最終判断は個別に法律専門家へ照会されたい。
- Harvey/Legora 等の評価額・ARR は各社発表・報道時点の値であり、変動が激しい。

参考文献

1. OpenAI 「GPT-5.6: Frontier intelligence that scales with your ambition」 （2026 年 7 月 9 日）
<https://openai.com/index/gpt-5-6/>
2. OpenAI 「ChatGPT is now a partner for your most ambitious work」 （2026 年 7 月 9 日）
<https://openai.com/index/chatgpt-for-your-most-ambitious-work/>
3. Axios 「OpenAI releases GPT-5.6 and ChatGPT Work tool」 （2026 年 7 月 9 日）
<https://www.axios.com/2026/07/09/ai-openai-gpt-release>
4. Engadget 「OpenAI gets permission to roll out GPT-5.6 to the public on July 9」
<https://www.engadget.com/2210308/openai-rolls-out-gpt5-6-july-9/>

5. Emergent 「GPT-5.6 Release Date: When You Can Actually Use It」 <https://emergent.sh/news/gpt-5-6-release-date>
6. OpenAI 「Enterprise privacy at OpenAI」 <https://openai.com/enterprise-privacy/> ※公式ページだが本調査での個別 URL 検証は未実施
7. PQAI 「ChatGPT Isn't Enough for Prior Art Search. Here's the Fix.」 <https://projectpq.ai/chatgpt-for-patent-search-semantic-search-integration/>
8. Paperpile 「A new tool to fight hallucinations in preprints」 <https://paperpile.com/blog/citation-checker-hallucinations/>
9. 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（令和 7 年 4 月）<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>
10. よろず知財戦略コンサルティング「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン（2025 年 4 月公表）の評価と反響」<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/2ad1da223bf80d38ed2c.pdf>
11. 高山嘉成（たかやま特許商標事務所）による生成 AI と守秘義務・新規性に関する解説（2025 年 3 月 26 日）※URL 未検証
12. GC AI 「Claude for Legal in 2026: Pros, Cons, and the Privilege Question」 <https://gc.ai/blog/claude-legal-ai>
13. The Daily Record 「Anthropic expands Claude's AI tools for law firms, lawyers」（2026 年 5 月 13 日）<https://thedailyrecord.com/2026/05/13/anthropic-expands-claude-ai-tools-law-firms/>
14. Legal IT Insider 「Claude for Legal: What the industry needs to know」
<https://legaltechnology.com/claude-for-legal-what-the-industry-needs-to-know/>
15. Vanja Petreski 「Claude for Legal Is Claude Code Wearing a Suit」 <https://vanja.io/claude-for-legal/>
16. CNBC 報道（2026 年 3 月 25 日。Harvey の ARR 約 1.9 億ドルに言及）※URL 未検証
17. Bessemer Venture Partners / Legora シリーズ D 関連発表（2026 年 4 月 30 日）※URL 未検証
18. 特許庁「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について」（2025 年 6 月 25 日更新）
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html